



森町長の所信表明

■ 具体的政策

① ふるさと納税の拡充

その具体的な政策として、1つ目に、「ふるさと納税の拡充」であります。

令和5年第4回羽幌町議会定例会で森町長が所信表明を行いました。

今月の広報はぼろではその内容の一部を抜粋してお知らせします。

■ 基本姿勢

私の町政に対する姿勢としましては、各種事業の見直しや国・道の支援制度の有効活用を図りながら財源の確保に努めること。医療・福祉・教育政策の充実に努め、みなさまにとって住みやすい町にすること。地域産業の活性化で活力ある地域づくりに努めること。本町の振興のみならず、加えて留萌管内の市町村と連携し地域全体を発展させることを基本とし、常にこゝにおられる議員各位をはじめ、関係機関、そして何よりも町民のみなさまとの「対話による心が通う町づくり」を念頭に置きながら、本年度につきましては、予算の確実な執行と並行しながら、次年度に向け具体的な政策立案に取り組んでまいります。

2つ目に、「地域交通の充実」であります。年12回分のハイヤー乗車券を交付している「福祉ハイヤー事業」につきましては、高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう、より一層の外出機会を促進するため、交付枚数を増やすことなど、見直す方向で担当課等と調整を進めてまいります。次に、「ほっと号」の運行につきましては、

3つ目に、「住宅改修促進助成制度」の再開であります。この制度は平成22年度から9年間にわたり、町内の住宅改修を促進し、快適で良好な住環境の整備や街並み景観の向上のほか、町内建設業の振興等を目的として実施していましたが、制度の廃止以降、町民のみなさまをはじめ、多方面から事業の再開を求める声が上がっていたところであります。

また、リフォームを行うことで持ち家の価値が高まり、将来における空家対策としての観点からも、私は今、事業を再開することが最善であると考えております。

4つ目に、市街地中心部にある空きビルについて、解体に向けた調査を開始することであります。このことは容易に解決できる問題ではないものと認識しております。

5つ目に、国でも検討を進めており、全国的にも実施する自治体が増えている「学校給食費の無償化」であります。本町におきましても少子高齢化対策、子育て世代の負担軽減対策として、物価が高騰している今、必要な施策と考えております。調査を実施し、本任期中に一定の目途をつけてたいと考えているところであります。なお、仮に町が空きビルを解体することとなつた建物の放置について容認するといふことではございませんので、ご理解をお願いいたします。

■ 学校給食費の無償化



選挙運動に関する収支報告

令和5年5月28日執行 羽幌町長選挙

公職選挙法第192条第2項の規定により、候補者の選挙運動に使われた費用額などを公表します。
なお、「選挙運動に関する寄付及びその他の収入並びに支出の報告書の要旨」についてはホームページに掲載していますのでご覧ください。

候補者名	収入計	支出計	支出の内 公費負担額(※)	提出日	備考
森 あつし	222,720円	289,600円	66,880円	令和5年6月8日	ポスター作成費

※ 候補者の選挙運動費用に関する支出金額の限度額 1,912,600円

■ 選挙運動費用の公費負担制度について

選挙運動費用の公費負担制度は、公職選挙法及び町条例等に基づき候補者の選挙運動費用のうち、選挙運動用自動車に使用、ビラ・ポスターの作成、選挙運動用通常葉書の交付に係る費用について、限度額の範囲内で公費負担する制度です。

羽幌町長選挙における公費負担額 180,686円 (詳細はホームページに掲載します)

(内訳) 選挙運動用ポスター作成費	66,880円
選挙運動自動車に関する費用	28,000円
選挙運動用通常葉書費用	85,806円

お問い合わせ 羽幌町選挙管理委員会 ☎ 62-1211

赴任されている先生方をはじめ従事されているスタッフのみなさまが安心して暮らしていくために必要不可欠な道立羽幌病院におきまして、医療従事者の確保充実を図るため、医師研究資金貸付制度などを継続するとともに、北海道及び関係機関に対する要望も継続してまいります。

最後に、町民のみなさまが安心して暮らしていくために必要不可欠な道立羽幌病院におきまして、医療従事者の確保充実を図るため、医師研究資金貸付制度などを継続するとともに、北海道及び関係機関に対する要望も継続してまいります。

赴任されている先生方をはじめ従事されているスタッフのみなさまが安心して暮らしていくために必要不可欠な道立羽幌病院におきまして、医療従事者の確保充実を図るため、医師研究資金貸付制度などを継続するとともに、北海道及び関係機関に対する要望も継続してまいります。

また、今後においても留萌圏域の二次救急医療体制を確保していく必要があるため、引き続き圏域市町村と緊密に連携してまいりたいと思つております。